

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和48年6月 1日

(第81期) 至昭和49年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年8月30日提出

会 社 名 日本エタニットパイプ株式会社

英 訳 名 Nippon Eternit Pipe Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 渡 辺 春 三

本店の所在の場所 東京都渋谷区神宮前6丁目12番20号 電話番号 東京(407)4311(代)

連絡者 取締役経理部長 中 村 芳 男

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本エタニットパイプ株式会社大阪営業所	大阪市東区京橋3丁目68番地 日精ビル内
名古屋営業所	名古屋市中村区広井町1丁目16番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
名古屋 "	名古屋市中区栄3丁目3番17号
大阪 "	大阪市東区北浜2丁目1番地

目 次

第1 会 社 の 概 況	(1)
1 会社の設立年月日	(1)
2 資本金の推移	(1)
3 株式の総数	(1)
4 株式の状況	(1)
5 1株当り配当等の推移	(2)
6 株価及び株式売買高の推移	(2)
7 役員の略歴及び所有株式	(3)
8 従業員の状況	(5)
第2 事 業 の 概 況	(6)
1 会社の目的及び事業の内容	(6)
2 経営上の重要な契約	(7)
第3 営 業 の 状 況	(8)
1 概 況	(8)
2 生産能力	(8)
3 生産実績	(9)
4 受注状況と生産計画	(10)
5 販売実績	(11)
第4 設 備 の 状 況	(12)
1 設 備	(12)
2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	(13)
3 固定資産の売却、撤去又は滅失	(13)
第5 経 理 の 状 況	(14)
監 査 報 告 書	(15)
1 財 務 諸 表	(16)
(1) 貸借対照表	(16)
(2) 損益及び剰余金結合計算書	(21)
(3) 剰余金処分計算書	(26)
(4) 附属明細表	(26)
2 主な資産・負債及び収支の内容	(33)
3 資金繰状況	(40)
4 そ の 他	(42)
第6 株式事務の概要	(43)

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 6 年 3 月 1 4 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 后 資 本 金	摘 要
4 3 3 0	円 36,000,000	円 1,086,000,000	合併による増加 相手先名・エタニットコンクリート工業株式会社 合併比率・ 1 : 10

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000株	21,720,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	21,720,000株	50円	東京、大阪、名古屋各証券取引所(市場第一部)	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

(昭和 4 9 年 5 月 3 1 日現在)

平均 1 人当り株数 3,158 株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計
株 主 数	0 人	10	50	45	4 (3)	6,768	6,877
所有株式数(イ)	0 株	4,824,550	1,204,106	7,796,518	304 (118)	7,894,522	21,720,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0 %	22.22	5.54	35.89	0	36.35	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	計
株 主 数 (ロ)	2 人	1	7	6	85	271	3,740	2,765	6,877
所有株式数(イ)	10,556,000株	982,000	1,687,132	463,192	1,150,807	1,505,401	5,033,660	341,808	21,720,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.02 %	0.01	0.10	0.10	1.24	3.94	54.38	40.21	100.00
発行済株式総数に対する(イ)の割合	48.59 %	4.52	7.77	2.13	5.30	6.93	23.18	1.58	100.00

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
日本セメント株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	7,712千株	35.51%
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	2,844	13.09
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2-41	982	4.52
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島町2-16	400	1.84
盛沢証券株式会社	東京都中央区日本橋1-20-3	345	1.59
和光証券株式会社	大阪市東区北浜3-3	220	1.01
内藤証券株式会社	大阪市京区高島橋1-4	200	0.92
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	200	0.92
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-25	200	0.92
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-3	122	0.57
計		13,225	60.89

(注) 日本証券金融は所有株式数の割合が第80期末では7.12%であったが、第81期末では13.09%となり主要株主となった。

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	79 期	80 期	81 期
決 算 年 月	47年5月	48年5月	49年5月
1株当たり配当額	5.00円	5.00円	5.00円
1株当たり税引後当期利益	5.46円	4.99円	7.84円
1株当たり純資産額	101.70円	100.49円	103.05円
配 当 性 向	92%	100%	63.7%

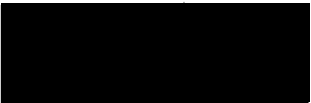
6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度 別最高最低株価	回 次	79 期		80 期		81 期	
	決 算 年 月	47年5月		48年5月		49年5月	
	最 高	158円		230円		280円	
	最 低	71円		141円		148円	
当該事業年度中最近6 ヶ月間の月別最高最低 株価及び株式売買高	月 別	48年12月	49年1月	2 月	3 月	4 月	5 月
	最 高	206円	234	230	252	266	280
	最 低	165円	171	210	225	221	250
	売 買 高	971千株	5,048	2,455	5,268	8,130	7,283

(注) 株価及び売買高は、いずれも東京証券取引所市場第一部によるものであります。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和49年8月30日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	渡 辺 春 三 (明治43年11月17日生 )	昭和 9 年 3 月 慶応義塾大学法学部卒業 " 9 年 4 月 当社入社 " 23 年 7 月 取締役経理部長 " " " 営業、経理、総務各部長歴任 " 36 年 7 月 取締役工事部長 " " " エタニット建設㈱取締役兼任 " 37 年 2 月 エタニット建設㈱取締役社長 " 40 年 12 月 当社取締役辞任 " 44 年 10 月 エタニット建設㈱取締役社長辞任 " 44 年 10 月 当社取締役社長	17千株
常務取締役	鋤 柄 速 雄 (大正2年2月14日生 )	昭和 8 年 3 月 名古屋高等商業卒業 " 8 年 4 月 日本セメント株式会社入社 " 39 年 8 月 当社入社営業部次長 " 41 年 1 月 取締役営業部長 " 46 年 7 月 取締役石綿管事業部長 " 47 年 7 月 常務取締役石綿管事業部長 " 48 年 7 月 常務取締役	5
常務取締役 (開発室長)	三 谷 繁 (大正8年5月17日生 )	昭和18年 9 月 大阪帝国大学工学部卒業 " 20 年 11 月 日本セメント株式会社入社 " 43 年 5 月 同社八代工場長 " 44 年 10 月 同社大阪工場長 " 45 年 12 月 同社土佐工場長 " 46 年 7 月 当社取締役開発室長 " 48 年 7 月 常務取締役開発室長	3
取 締 役 (石綿管) 営業部長	前 田 芳 利 (大正9年1月20日生 )	昭和17年 3 月 青山学院高等商業学部卒業 " 21 年 11 月 当社入社 " 43 年 12 月 東京営業所長 " 44 年 11 月 営業部次長兼東京営業所長 " 46 年 7 月 取締役営業部長 " 48 年 8 月 取締役石綿管営業部長	7
取 締 役 (総務部長)	山 口 啓 一 郎 (大正7年5月1日生 )	昭和16年 3 月 中央大学法学部卒業 " 16 年 4 月 日本セメント株式会社入社 " 42 年 2 月 同社管理室監査課長 " 44 年 1 月 同社総務部次長兼企業課長 " 46 年 5 月 同社企画管理室次長 " 47 年 4 月 当社入社総務部長 " 47 年 7 月 取締役総務部長	3

役名及び職名	氏 名 (生年月日及住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (ヒューム管) 販売部長	清水 信 男 (大正13年6月21日生 [REDACTED])	昭和23年 3月 明治大学商学部卒業 " 24年 3月 当社入社 " 43年 3月 大阪営業所長 " 47年11月 ヒューム管販売部長 " 48年 7月 取締役 " 48年 8月 取締役ヒューム管販売部長	3千株
取締役 (工務部長)	今 野 東 (大正13年10月16日生 [REDACTED])	昭和19年 9月 仙台工業専門学校機械科卒業 " 27年 4月 当社入社 " 43年 6月 高松工場長 " 44年12月 エタニットパイル協出向 " " " 同社取締役 " 45年 5月 同社取締役工場長 " 47年11月 当社開発室次長 " 48年 7月 取締役 " 48年 8月 取締役工務部長	1
取締役 (経理部長)	中 村 芳 男 (大正13年5月18日生 [REDACTED])	昭和22年 9月 慶応義塾大学経済学部卒業 " 27年12月 当社入社 " 43年 6月 九州営業所長 " 47年11月 経理部次長 " 49年 7月 取締役経理部長	0
監査役	寺 島 正 雄 (大正3年9月1日生 [REDACTED])	昭和12年 3月 東京商科大学卒業 " " " 日本セメント㈱入社 " 41年12月 日本セメント㈱取締役 " 42年 1月 同社取締役経理部長 " 47年12月 同社常務取締役 " 48年 7月 当社監査役兼任	0
監査役	和 仁 壮 造 (明治42年3月3日生 [REDACTED])	昭和 9年 3月 法政大学経済学部卒業 " 9年 4月 日本セメント㈱入社 " 31年 7月 当社取締役 " 40年12月 取締役経理部長 " 44年 1月 常務取締役経理部長 " 47年 7月 取締役退任 経理部長 " 49年 7月 監査役	0
計	10 名		39

昭和49年7月30日開催の定時株主総会において、取締役山口啓一郎氏が再選され重任し、中村芳男氏が新たに取締役に選任され就任しました。

又、監査役寺島正雄氏が再選され重任し、新たに和仁壮造氏が監査役に選任され就任しました。

8. 従業員の状況

(a) 員数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額

(昭和49年5月31日現在)

区 分	男 子	女 子	合計又は平均
人 員	438人	43	481
平 均 年 令	40才	32	39
平 均 勤 続 年 数	14年	8	13
平 均 給 与 月 額	110,184円	70,217	106,686

- 注 1. 平均給与月額には賞与を含みません。
 2. 使用人兼務役員4名、関係会社出向社員153名は含みません。
 3. 嘱託及び臨時従業員115名は含みません。

(b) 労 働 組 合

特記事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- (イ) セメント及びアスベストを主要原料とする導管その他の諸材料の製造並びに販売
- (ロ) セメント製品の製造並びに販売
- (ハ) 建設工事の請負
- (ニ) 前各号に直接間接に必要又は有利な附帯事業

(2) 事業の内容

(イ) エタニットパイプ及び附属品類の製造販売

エタニットパイプの製造

アスベスト（石綿）及びセメントを重量比 1対5～6の割合で混合した溶液を管型に加圧しながら捲きとりパイプとします。

附属品類の製造販売

鑄鉄製異型管 鑄鉄部分とゴムリング、ナット付ボルトより成り立ち、ゴムリング及びナット付ボルトは外注に依存し、鑄鉄部分の製造工程は一般鑄物工程と同じであります。

エタニットパイプと同質の継手類（カラーと呼称）

エタニットパイプの製造工程を経て輪切加工します。

(ロ) セメント製品の製造販売

ヒューム管の製造販売

遠心力を利用して造る機械製高圧コンクリート管で、一般コンクリート製品と異なり、その密度が堅緻である為内外圧に対し非常に強度が高い管であり、その主たる用途は下水道管であります。

その他のセメント製品

エタニットパイプの加工品、その他のコンクリート製品であります。

(ハ) 附帯事業

エタニットパイプ及び附属品並びにセメント製品の販売に附随して施設工事を請負う業務であります。

当社の建設業者登録番号は建設大臣許可（特－48）第3457号であります。

主として、東京都水道局、その他地方公共団体の水道用として納入の際この附帯工事の請負が行なわれます。

なお、製品部門、請負工事部門の第81期（昭和48年6月から昭和49年5月まで）の抜高（売上高）の百分比は次の通りであります。

部 門 別	比 率	摘 要
製 品 部 門		
エタニットパイプ	74.9%	
セメント製品	9.7	
工 事 部 門	15.4	
合 計	100.0	

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の業界は、前半では景気抑制効果が次第に浸透しましたが、後半には所謂石油危機を契機に電力、諸資材の急激な逼迫と価格暴騰を招来し、期末に至り総需要抑制策の影響を受け、全般としては高価格体系に移行して来しました。

このような異常事態を迎えて、当社は受注高では前半は順調に推移した反面、後半は需要減退傾向に対処して、選別受注を目指した結果、石綿管、ヒューム管ともに前期を上回り、特にスチールエタニットは可成りの成果を挙げました。

販売高では石綿管、附属品類の供給体制を整備して、ヒューム管ともに前期以上の実績を収め、売上金額は8097百万円余となり、前期比56.1%増加しました。

一方、生産面においては、効率的な生産体制を強化し、石綿管では前期比23.2%増加致しましたがヒューム管は改造工事実施等のため前期実績を若干下回りました。

2. 生 産 能 力

(1) 昭和49年5月31日現在の生産設備及び稼働能力並びに最近に於ける推移状況は次の通りであります。

(年間能力)

製 品 別		昭和 4 8 年 5 月 末		昭和 4 9 年 5 月 末		摘 要
		設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力	
パ イ プ	大宮工場	51,600 t	46,600 t	51,600 t	46,600 t	高圧及び低圧管
	鳥栖工場	31,400	26,500	31,400	26,500	高圧及び低圧管
	計	83,000	73,100	83,000	73,100	
鑄 物		1,900	1,200	1,900	1,200	鉄製附属品のみ
ヒューム管		74,000	59,000	76,400	61,000	

(2) 算 定 基 礎

1) 設 備 能 力

A パイプ及びヒューム管

最大1時間当り生産高×1ヵ月最大運転可能時間×12ヶ月

B 鑄 物

1日当り型込可能量×月間稼働予定日数×12ヶ月

2) 稼 働 能 力

各期実績の1時間当り生産高×1ヵ月運転可能時間×12ヶ月

(2) 埼玉ヒューム管工場のヒューム管中口径製造設備新設工事(昭和49年12月完成予定)によりヒューム管の設備能力は16,560T/年増加の見込であります。

3. 生産実績

(a) 最近における生産実績

期 別	製 品 別		数 量			金 額	
			全 期	月 平 均	操 業 率	全 期	月 平 均
昭和 47. 6 ～ 48. 5	パイプ	高圧管	46,671 t	t	%	2,318,267 千円	193,189 千円
		低圧管	3,647			222,689	18,557
		計	50,318	4,193	68.8	2,540,956	211,746
	鋳 物		701	58	58.4	103,173	8,598
	ヒューム管		50,469	4,206	85.5	670,582	55,882
	計					3,314,711	276,226
昭和 48. 6 ～ 49. 5	パイプ	高圧管	57,258			3,997,066	333,089
		低圧管	47,42			363,342	30,279
		計	62,000	5,167	84.8	4,360,408	363,368
	鋳 物		669	56	55.8	184,457	15,371
	ヒューム管		45,251	3,771	75.5	726,887	60,574
	計					5,271,752	439,313

(注) 1. 生産金額の算定基礎 各期販売価格×生産高

2. 上記の他当社製品に附随して、ギボルト・ジョイント、ビニールパイプ等を外注し販売しております。

(b) 原料事情

(i) 主要原材料の入手量、消費量及び在庫量

期 別	品 名	単 位	期首残高	入 手 量	消 費 量	期末残高
昭和 47. 6 ～ 48. 5	アスベスト	t	1,201	7,784	7,923	1,062
	セメント	"	201	35,584	35,627	158
	鋳造材料	"	66	855	866	55
昭和 48. 6 ～ 49. 5	アスベスト	"	1,062	10,513	9,634	1,941
	セメント	"	158	40,334	40,283	209
	鋳造材料	"	55	910	862	103

(ロ) 最近の主要原材料の購入価格

(単位 円)

資 材 名	昭和47.6～48.5				昭和48.6～49.5			
	8月	11月	48年2月	5月	8月	11月	49年2月	5月
アスベスト	76,864	77,751	73,472	73,002	73,348	76,847	85,211	96,157
セメント	6,120	6,113	6,118	6,382	6,363	6,713	8,208	8,157
鑄造材料	26,821	27,231	28,966	29,595	31,641	35,110	38,872	41,678

② 上記購入価格は入庫諸掛を含みます。

4. 受注状況と生産計画

(a) 最近の受注状況

当社は見込生産が大部分で、受注生産は全体の約25%であります。

摘 要		昭和47.6～48.5			昭和48.6～49.5		
		受注高	月平均	受注残高	受注高	月平均	受注残高
エタニットパイプ	数量	52,152 t	4,346	5,336	60,944	5,079	8,220
	金額	2,604,121 円	217,010	285,782	4,570,950	380,913	799,370
ヒューム管	数量	57,694 t	4,808	11,049	46,364	3,864	8,380
	金額	769,957 円	64,163	143,673	808,238	67,353	164,311
その他資材		1,376,256 円	114,688	159,069	2,084,279	173,690	234,812
工事		1,369,457 円	114,121	1,235,897	784,077	65,340	775,814
計		6,119,791 円	509,982	1,824,421	8,247,544	687,296	1,974,307

(b) 生産計画

摘 要	昭和49.6～49.8	昭和49.9～49.11	計
エタニットパイプ	14,000 t	13,270	27,270
ヒューム管	9,800 t	11,400	21,200

5. 販 売 実 績

(a) 販 売 経 路

当社製品の販売は特約販売店への販売と直接販売の2方法であります。

(i) 特 約 販 売 店

全国各地の信用ある店と特約契約を締結し、その店を通じて需要者に販売して居ります。

(ii) 直 接 販 売

大口需要者及び当社と直接取引を希望する需要者と販売契約を致します。

(b) 品 目 別 販 売 実 績

期 別	品 目	数 量		金 額	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
昭和47.6 ～48.5	エタニットパイプ	52972 t	4,414 t	2656,184 円	221,349 円
	鑄 物	871	73	128,573	10,714
	ヒューム管	53,785	4,480	714,396	59,533
	諸 製 品			16,303	1,358
	外 注 品			898,539	74,878
	工 事			772,794	64,400
	計			5,186,789	432,232
昭和48.6 ～49.5	エタニットパイプ	58,060	4,838	4,057,362	338,114
	鑄 物	1,012	84	272,687	22,724
	ヒューム管	49,033	4,086	787,600	65,633
	諸 製 品			37,083	3,090
	外 注 品			1,698,766	141,564
	工 事			1,244,160	103,680
	計			8,097,658	674,805

註 当期で品目区分を一部改めましたので、第80期もこれにならい組替えました。

(c) 主要製品の販売価格の動向

(単位 円)

品 種	昭和47.6 ～ 48.5				昭和48.6 ～ 49.5			
	8月	11月	48年2月	5月	8月	11月	49年2月	5月
エタニットパイプ	50,849	49,977	47,602	52,418	55,335	63,724	83,138	101,064
ヒューム管	13,012	12,818	13,232	13,147	13,318	14,074	17,614	20,846

註 1. 上記の価格は販売店口銭を含みます。

2. (b)の註で記載のとおり第81期に品目区分を一部改めましたので第80期の価格もこれにならって表示してあります。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(a) 事業所別投下資本額

(金額単位 千円)

事業所名		土 地		建 物		構 築 物	機 械 及 装 置	車 輛 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	合 計	従 業 員 数
		面 積	金 額	面 積	金 額						
工 場	大 宮 工 場	35,689 ^{m²}	52,673	12,509 ^{m²}	86,647	15,183	147,430	5,024	19,146	326,103	147 ^人
	鳥 栖 工 場	51,726	29,761	(772) 9,827	46,235	20,316	83,009	3,176	7,018	189,515	112
	蒲 田 鋳 造 所	(5,194) 5,194	0	2,919	5,902	2,375	20,441	507	263	29,488	31
	埼 玉 ヒ ュ ー ム 管 工 場	85,013	76,891	(1,001) 7,665	85,482	25,674	92,398	7,401	30,380	318,226	71
	計	(5,194) 177,622	159,325	(1,773) 329,20	224,266	63,548	343,278	16,108	56,807	863,332	361
本 社 ・ 営 業 所	本 東 京 営 業 所	(1,571) 79,279	136,867	(772) 13,324	158,095	22,004	20,330	1,559	4,550	343,405	78
	大 阪 営 業 所	1,580	6,089	(202) 914	24,938	725	0	713	102	32,567	16
	九 州 営 業 所	(2,293) 2,293	0	(115) 463	15,385	190	0	526	267	16,368	9
	北 海 道 営 業 所	544	1,036	(152) 344	5,338	36	0	387	130	6,927	6
	名 古 屋 営 業 所	0	0	(13) 0	0	0	0	652	50	702	3
	北 陸 営 業 所	2453	43,984	(33) 903	18,214	2,641	0	1,345	479	66,663	8
計		(3,864) 86,149	187,976	(1,287) 15,948	221,970	25,596	20,330	5,182	5,578	466,632	120
合 計		(9,058) 263,771	347,301	(3,060) 48,868	446,236	89,144	363,608	21,290	62,385	1,329,964	481

註 1. 投下資本額は、昭和49年5月31日現在における建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額であります。

2. 土地の括弧書は借地であり、内数であります。

3. 建物の括弧書は賃借しており、外数であります。

4. 本社の内には下記の旧高松工場資産が含まれており、その大部分はエタニットパイル(株)に貸与しております。

土 地	建 物	構 築 物	機 械 装 置	車 輛 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	計
65,033 ^m	9,827					
24,009 ^坪	59,058	20,076	20,330	1,559	332	125,364

(b) 主要な機械装置

現在、移動中の主要機械設備は下記の通りであります。

工 場	生 産 品 目	名 称	主 要 機 械	員数	稼 動 能 力
大 宮 工 場	エタニットパイプ	製 管 設 備 原 料 装 置 養 生 装 置	製 管 機 ミキサー、セメントサイロ他 オートクレーブ	3台 1式 1式	月産能力約 3,880t
鳥 栖 工 場	エタニットパイプ	製 管 設 備 原 料 装 置 養 生 装 置	製 管 機 ミキサー、セメントサイロ他 オートクレーブ	2台 1式 1式	" 約 2200
蒲田鋳造所	鋳 物	熔 解 設 備 砂型造型設備 仕 上 設 備	炉 ワールミックス他 ショットタンブラスト他	2基 1式 1式	" 約 100
埼玉ヒューム管 工 場	ヒ ュ ー ム 管	原 料 装 置 製 管 設 備 鉄 筋 機 養 生 装 置	パッチャープラント 製 管 機 ボイラー	1台 8台 7台 2台	" 約 5,080

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

設 備 工 事 の 内 容		事業所名	予算金額	工 期		摘 要
				着 工	完 成	
計 画 中 の も の	ヒューム管中口径製造設備新設 工事	埼玉ヒューム管 工 場	208,520 ^{千円}	49. 6	49.12	製造設備新設他 (16,560t/年能力増加見込)
	与野工業所内カラー倉庫新設 工事	与野工業所	12000	49. 9	49.12	出荷設備の合理化
	計		220,520			

註 1. 上記に対する資金調達 は 自己資金 及 借入金 によります。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は減失はありません。

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）に基づいて作成してあります。
2. 第81期（自昭和48年6月1日 至昭和49年5月31日）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人和光事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

日本エタニツトパイプ株式会社

取締役社長 渡 邊 春 三 殿

作 成 日	昭和49年8月12日
事務所所在地	東京都千代田区鍛冶町1丁目9番16号 丸石第2ビル
監査法人の名称	監査法人 和 光 事 務 所
代表社員 関与社員	公認会計士 山本秀夫 
代表社員 関与社員	公認会計士 前田正次 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本エタニツトパイプ株式会社の昭和48年6月1日から昭和49年5月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結算計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

退職給付引当金の残高基準は、従来期末自己都合退職金支払額（適格退職年金契約に基づく給付額を除く）の50%であつたが、貸借対照表注3に記載のとおり、当期から当該支払額の100%とすることに変更した。この変更は、妥当なものと認められる。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、日本エタニツトパイプ株式会社の昭和49年5月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第 8 0 期 (4 8 . 5 . 3 1)				第 8 1 期 (4 9 . 5 . 3 1)			
	金 額		%		金 額		%	
(資 産 の 部)								
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金※1	1266,114				2164,320			
2. 受 取 手 形※2	354,761				946,121			
3. 関係会社受取手形※3	27,868				44,466			
4. 売 掛 金	1,249,975				1,529,519			
5. 関係会社売掛金	25,589				33,024			
6. 製 品	481,607				910,777			
7. 半 製 品	75,654				113,160			
8. 原 材 料	97,883				216,078			
9. 半 成 工 事	772,538				537,457			
10. 貯 蔵 品	25,329				46,279			
11. 前 払 費 用	35,494				※4 29,140			
12. 短 期 貸 付 金	7,587				1,874			
13. 未 収 入 金	3,368				4,495			
14. 関係会社未収入金	53,729				5,474			
15. そ の 他 流 動 資 産	16,665				7,124			
流 動 資 産 計	4,494,161				6,589,310			
同上貸倒引当金	36,628				54,645			
差引流動資産合計		4,457,533	67.5			6,534,665	74.6	
II 固 定 資 産								
(1) 有形固定資産※5								
1. 建 物	747,806				805,082			
減価償却引当金	336,472	411,334			358,846	446,236		
2. 構 築 物	225,840				220,799			
減価償却引当金	137,891	87,949			131,655	89,144		
3. 機 械 装 置	1,093,752				1,137,750			
減価償却引当金	761,310	332,442			774,142	363,608		
4. 車 輛 運 搬 具	80,237				76,053			
減価償却引当金	61,216	19,021			54,763	21,290		
5. 工 具 器 具 備 品	346,388				339,277			
減価償却引当金	301,644	44,744			276,892	62,385		

6. 土 地	333,375				347,301		
7. 建設仮勘定	3,257				21,512		
有形固定資産計	1,232,122				1,351,476		
(2) 無形固定資産							
1. 特 許 権	443				344		
2. 借 地 権	1,773				1,773		
3. その他の無形固定資産	11,619				11,319		
無形固定資産計	13,835				13,436		
(3) 投 資							
1. 投資有価証券※1	80,117				74,539		
2. 関係会社株式	179,345				217,545		
3. 関係会社社債	0				15,000		
4. 関係会社出資金	500				500		
5. 長期貸付金	2000				0		
6. 関係会社長期貸付金	540,000				473,000		
7. 従業員長期貸付金	38,460				39,156		
8. その他の投資	86,534				94,399		
投資計	926,956				914,139		
同上貸倒引当金	27,661				57,592		
差引投資計	399,295				856,547		
固定資産合計		2,145,252	325			2,221,459	254
Ⅲ 繰延勘定							
1. 前払費用	3,633				29,26		
繰延勘定計		3,633	0			29,26	0
資 産 合 計		6,606,418	100.0			8,759,050	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	843,208				1,297,608		
2. 関係会社支払手形	220,10				85,337		
3. 買掛金	185,273				336,341		
4. 関係会社買掛金	8,757				29,283		
5. 短期借入金(一部担保付)	1,161,556				※7 1,345,321		
6. 一年以内返済長期借入金 (一部担保付)	350,180				372,602		
7. 未払金※6	21,579				62,595		
8. 未払費用※6	202,018				122,723		
9. 前受金※6	174,127				207,652		
10. 預り金※6	7,001				2,122		

11. 賞与引当金		57,800				172,000		
12. 製品保証引当金		0				1,244		
13. 法人税等引当金		39,255				429,300		
14. 事業税引当金		13,192				108,550		
15. 従業員預り金		72,984				107,550		
16. 固定資産購入に 対する支払手形		32,862				133,246		
流動負債合計			3,191,802	483			4,813,474	54.9
II 固定負債								
1. 長期借入金(一部担保付)		793,859				1,063,557		
2. 退職給与引当金		111,222				315,262		
3. 長期払金(一部担保付)		73,337				56,912		
4. 長期預り金		183,418				197,702		
固定負債合計			1,161,836	17.3			1,633,433	18.6
III 特定引当金								
1. 価格変動準備金		27,000				38,000		
2. 海外市場開拓準備金		8,229				5,041		
3. 買換資産特別勘定		35,000				0		
4. 買換資産圧縮引当金		0				30,266		
5. 公害防止準備金		0				500		
引当金合計			70,229	1.1			73,807	0.9
負債合計			4,423,867	67.0			6,520,714	74.4
(資本の部)								
I 資本金			1,086,000	164			1,086,000	124
(授權株式数)	千株 (80,000)					千株 (80,000)		
(発行済株式数)	千株 (21,720)					千株 (21,720)		
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		105,647				105,647		
資本剰余金計			105,647	1.6			105,647	1.3
III 利益剰余金								
(1) 利益準備金		271,500				271,500		
(2) 任意積立金								
1. 退職給与積立金	19,000					19,000		
2. 別途積立金	441,000					441,000		
3. 配当準備積立金	100,000					100,000		
4. 貸倒準備金	12,000	572,000				12,000	572,000	
(3) 当期末処分利益剰余金 (法人税等引当額控 除後)		147,404				203,189		

利 益 剰 余 金 計		990,904	15.0		1,046,689	11.9
資 本 合 計		2,182,551	33.0		2,238,336	25.6
負 債 資 本 合 計		6,606,418	100.0		8,759,050	100.0

(脚 注)

(単位 千円)

内 容			第 8 0 期 (48,531)	第 8 1 期 (49,531)
注 1	※1	預金及び投資有価証券のうち工事保証金の代用として提供しているものは次のとおりであります。(エタニット建設に貸与し、同社で工事保証金の代用として提供しているものを含む)。 定期預金 従業員預り金の担保に提供しているものは次のとおりであります。 投資有価証券	9,700	8,700
	※2	(イ) 裏書手形はありません。 (ロ) 受取手形のうち短期借入金の担保に差入れているもの。 (ハ) 此の他受取手形割引高	30,126	30,567
	※3	此の他受取手形割引高	68,222	88,226
	※4	第 8 1 期は、税法期間損益通達を適用し、支払利息及び割引料の未経過額について前払費用に計上して居りません。	138,053	116,343
	※5	(イ) 此の内大宮、旧高松、鳥羽、ヒューム管の 4 工場は工場財団を組織し、借入金及び銀行等保証の担保に供して居ります。 建物、構築物、機械装置、土地の合計金額 同上担保を差入れている短期借入金 " 長期借入金(1年内返済額を含む) 長期借入金に対する銀行等保証 従業員預り金に対する銀行保証 (ロ) 此の内上記以外の一部を借入金及び未払金の担保に供して居ります。 担保に供している資産の合計金額 同上担保を差入れている長期借入金(1年内返済額を含む) " 長期未払金(") 借入、未払金計	0	39,532
	※6	関係会社に対するものとして科目を区分掲記したものの他に関係会社に対する債務がそれぞれの科目に含まれて居ります。	8,237	7,617
	※7	この内外貸建借入金	180,000	180,000
			570,500	838,500
			572,000	584,000
			40,000	40,000
			77,991	74,669
			1,539	13,659
			73,594	64,565
			75,133	78,224
			9,374	13,755
			-	ドル (30,424) 85,920
注 2		債務の保証 当社は関係会社の銀行借入金及び割引手形(富士銀行その他)に対し、次の通り保証をして居ります。		

注3	エタニット建設株式会社	1,266,000	1,244,500
	その他	131,000	105,400
	計	1,397,000	1,349,900
	第81期会計処理の変更		
	1. 退職給与引当金の残高基準は、第80期まで期末自己都合退職金要支給額（適格退職年金契約に基づく給付額を除く）の50%としていたが、従業員の年齢、勤続年数の増加傾向等に鑑み、第81期から当該要支給額の100%とすることに変更した。 この結果、第80期と同一の基準に従った場合に比較し、当期末処分利益剰余金は157,631千円相当額が少なく表示されている。 なお、この設定方法の変更に伴い、第81期は、当該要支給額の増差額102,248千円を営業費用に、必要設定額までの追加繰入額112,445千円を繰越利益剰余金減少高に処理した。 2. 第81期から、法人税に基づく製品保証引当金、租税特別措置法に基づく公害防止準備金をそれぞれ税法限度相当額設定することに変更した。なお、第81期設定額は次のとおりである。 製品保証引当金 1,244千円 公害防止準備金 500 この結果、第80期と同一の基準に従った場合に比較し、当期末処分利益剰余金は1,744千円だけ少なく表示されている。		

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

摘 要	第80期(47.6.1~48.5.31)				第81期(48.6.1~49.5.31)			
	金 額		%		金 額		%	
I 売 上 高								
1. 製品総売上高		3,515,456				5,154,731		
売上値引及び戻高		0				0		
2. 外注品売上高		898,539				1,698,767		
3. 工事売上高※1		772,794	5,186,789	100.0		1,244,160	8,097,658	100.0
II 売 上 原 価								
1. 製品売上原価								
期首製品棚卸高	502,632				374,551			
当期製品製造原価※5	2,126,389				2,879,704			
仕 入 高 ※2	180,525				326,207			
出 荷 費 ※3	82,487				100,335			
合 計	2,892,033				3,680,797			
他勘定振替高※4	50,961				63,103			
期末製品棚卸高※5	374,551	2,466,521			570,277	3,039,417		
2. 外注品売上原価								
期首外注品棚卸高	90,889				107,056			
当期外注品仕入高	826,639				1,636,417			
合 計	917,528				1,743,473			
期末外注品棚卸高※5	107,056	810,472			332,501	1,410,972		
3. 工事売上原価※1		728,312	4,005,305	77.2		1,159,484	5,609,873	69.3
売 上 総 利 益			1,181,484	22.8			2,487,785	30.7
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料		21,144				14,331		
2. 運 搬 費		349,306				473,937		
3. 貸倒引当金繰入額		0				11,930		
4. 役 員 報 酬		26,520				30,540		
5. 給 料		155,269				187,267		
6. 賞 与 手 当 ※6		54,338				104,289		
7. 福 利 厚 生 費		29,626				43,732		
8. 従業員退職給与		5,815				8,216		
9. 退職給与引当金繰入額		18,354				34,924		
10. 不動産賃借料		18,165				21,143		
11. 租 税 公 課		5,825				7,672		
12. 旅 費 交 通 費		41,475				48,081		
13. 交際費及び宣伝費		54,330				65,891		
14. 事務用品費		17,610				22,188		
15. 通 信 費		25,890				27,296		

16. 減価償却費		6,756				5,678		
17. 雑費		554,92	885,915	17.1		60,377	1,167,492	14.4
営業利益			295,569	5.7			1,320,293	16.3
Ⅳ 営業外収益								
1. 受取利息		40,880				46,650		
2. 関係会社受取利息		33,494				30,455		
3. 受取配当金		3,495				4,576		
4. 関係会社受取配当金		10,900				14,738		
5. 規外品廃品売却益		3,673				14,336		
6. 関係会社貸室家料		9,616				9,616		
7. その他		17,933	119,991	23		8,573	128,944	1.6
当期総利益			415,560	8.0			1,449,237	17.9
Ⅴ 営業外費用								
1. 支払利息及び割引料		261,419			※7	380,291		
2. 事業税引当金繰入額		20,661				119,000		
3. 貸倒引当金繰入額		0				51,558		
4. その他		23,968	306,048	5.9		38,248	589,097	7.3
当期純利益			109,512	2.1			860,140	10.6
法人税等引当額 ※8			55,339	1.1			456,000	5.6
法人税等引当額 控除後当期純利益			54,173	1.0			404,140	5.0
Ⅵ 利益剰余金								
(1) 前期末処分利益剰余金		157,024				147,404		
(2) 前期利益剰余金処分額		※9 11,790				114,600		
繰越利益剰余金		39,124				32,804		
(3) 繰越利益剰余金増加高								
1. 固定資産売却益 ※10	36,140				158			
2. 投資有価証券売却益	19,924				0			
3. 海外市場開拓準備金取崩額	1,372				3,188			
4. 買収資産特別勘定取崩額	100,000				35,000			
5. 価格変動準備金取崩額	6,000				0			
6. 退職給付積立金取崩額	20,000				0			
7. 法人税等引当金取崩額	0	183,436			1,690	40,036		
(4) 繰越利益剰余金減少高								
1. 固定資産売却損	4,075				23,259			
2. 棚卸資産廃却損 ※11	19,250				15,683			
3. 関係会社株式評価損	0				5,000			
4. 前期損益修正	0				13,385			
5. 退職給付引当金繰入額	0			※12	112,445			
6. 価格変動準備金繰入額	0				11,000			
7. 工事補修費	3,463				7,167			

8. 旧高松工場廃止整理費	※13	8,578			0		
9. 過年度負担退職 給与引当金繰入額	※14	12,284			0		
10. 旧高松工場遊休資産費用		6,527			2,686		
11. 公害防止準備金		0			500		
12. 役員退職金		40,152			52,400		
13. 買換資産圧迫引当金繰入額		0			30,266		
14. 買換資産特別勘定繰入額		35,000	129,329		0	273,791	
繰越利益剰余金期末残高				93,231			△200,951
当期未処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)				147,404			203,189
(うち未処分利益剰余金) (当期増加高)				(108,280)			(170,385)

(脚 注)

※1. 工事売上高及び工事原価

工事売上高は工事完成を基準(但し、相当金額を超える長期工事の場合は、工事進行を基準)として売上計上して居ります。

※2. 従来製品製造原価の原材料費として計上していた附属品ゴムリングボルトを、第80期より仕入高(101,074千円)として計上するに改めました。

※3. 出荷費の内訳は次の通りであります。

荷 造 費	80期	81期	
荷 造 材 料 費	20,392千円	26,219千円	
労 務 費	25,461	35,059	
経 費	26,232	33,216	
計	72,085	94,494	
品 繰 り 運 賃	10,402	5,841	事業所間の移送費
合 計	82,487	100,335	

※4. 他勘定振替高の内訳は工事原価振替額が主であります。

※5. 製品及び外注品棚卸方法……継続記録法による記帳の結果を実地棚卸により修正しています。

評価基準……月次移動平均原価法による低価法によって居ります。

(なお、両期共評価損はありません)

※6. 製造原価並びに販売費及び一般管理費中の賞与手当には賞与引当金繰入額が下記の通り含まれて居ります。

	80期	81期
製 造 原 価	43,319千円	143,984千円
販売費及び一般管理費	14,481	28,016
計	57,800	172,000

※7. 貸借対照表前払費用脚注(※4)参照

※8. 法人税等引当額には下記が含まれて居ります。

第80期 都道府県民税及び市民税

第81期 会社臨時特別税、都道府県民税及び市民税

※9. 第80期の前期利益剰余金処分額の内訳は次の通りであります。

利 益 準 備 金	3,300千円
配 当 金	108,600
役 員 賞 与 金	6,000
計	117,900

※10. 固定資産の種類別売却益内訳は次の通りであります。

	80期	81期
土 地 建 物	35,402千円	0千円
そ の 他	737	158
計	36,139	158

※11. 製品規格の改訂により旧規格となった棚卸資産の廃却損であります。

※12. 貸借対照表注3会計処理の変更1参照

※13. 高松工場廃止に伴う有形固定資産棚卸資産処分損等であります。

※14. 関係会社に出向者分退職金を引継ぐこととし、当該前期末要支給額全額を取崩しましたが、前期末引当金残高が要支給額の多であることに鑑み、これに伴う引当金繰入増加額を計上したものであります。

製造原価明細書

(単位 千円)

摘 要	第80期(47.6.1~48.5.31)		第81期(48.6.1~49.5.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 原 材 料 費	1,172,613	53.2%	1,546,563	51.0%
II 労 務 費	654,993	29.7	991,229	32.7
III 経 費※1	376,142	17.1	492,971	16.3
当期総製造費用	2,203,748	100.0	3,030,763	100.0
期首半製品棚卸高	96,206		75,654	
期末半製品棚卸高	75,654		113,160	
他勘定振替高※2	97,911		113,553	
当期製品製造原価	2,126,389		2,879,704	

(脚 注)

注1. 原価計算方法

当社は組別総合原価計算制度を採用し、原価を要素別、組別に区分計算しています。

注2. 棚卸方法及び評価基準

原材料及び半製品の棚卸方法及び評価基準は損益計算書脚注と同様であります。

注3. ※1経費の主な内訳は次の

	(第80期)	(第81期)
減価償却費	111,058千円	114,649千円
外注加工費	84,319	118,822

とおりであります。

※2.他勘定への振替のうち、主なものは原材料、出荷費、建設仮勘定への振替高であります。

工事売上原価明細書

(単位 千円)

摘 要	第80期(47.6.1~48.5.31)		第81期(48.6.1~49.5.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	96,917	13.3%	223,356	19.3%
II 労 務 費	6,769	1.0	8,364	0.6
III 外 注 下 請 費	604,713	83.0	898,073	77.5
IV 経 費	19,913	2.7	29,691	2.6
当期工事売上原価	728,312	100.0	1,159,484	100.0

注1. 原価計算方法

個別原価計算によっています。

注2. 棚卸方法及び評価基準

個別原価法によっています。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

期 別 株主総会承認の日 科 目	第 8 0 期			第 8 1 期		
	昭和48年7月30日			昭和49年7月30日		
I 当期末処分利益剰余金			147,404			203,189
II 利益剰余金処分類						
1. 配 当 金		108,600			108,600	
2. 役 員 賞 与 金		6,000			10,000	
3. 配 当 準 備 金		0			10,000	
4. 別 途 積 立 金		0			10,000	
5. 特別償却準備金		0	114,600		20,914	159,514
III 次期繰越利益剰余金			32,804			43,675

(4) 附属明細表

(i) 有価証券明細表

区 分	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
投 資 有 価 証 券	株					
	安田信託銀行株式会社	50円	190,000株	11,450円	11,450円	
	角 栄 建 設 株 式 会 社	50	38,200	8,700	8,700	
	株 式 会 社 大 和 銀 行	50	157,418	7,730	7,730	
	三井不動産株式会社	50	17,826	3,608	3,608	
	東洋スプリンクラー 株式会社	500	6,000	3,000	3,000	
	そ の 他 1 8 銘 柄		96,744	17,744	17,744	
	計		506,188	52,232	52,232	
公・社債	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
	電 信 電 話 債 券	5,790円	3,164円	3,164円		
	計		3,164	3,164		
	銘 柄	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要		
そ有の 他証 の券	金 融 債 券	19,143円	19,143円			
	計	19,143	19,143			

② 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっています。

(a) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	747,806	63,520	6,244	805,082	358,846	446,236	
構 築 物	225,840	18,797	23,838	220,799	131,655	89,144	※1
機 械 装 置	1,093,752	※1 107,264	63,266	1,137,750	774,142	363,608	小型2号製管機 40,273円 除じん装置 13,122
車両運搬具	80,237	12,552	16,736	76,053	54,763	21,290	
工具器具備品	346,383	48,043	55,154	339,277	276,892	62,385	
土 地	333,375	13,937	11	347,301	0	347,301	※2 従業員宿舍 29,015円
計	2,827,398	264,113	165,249	2,926,262	1,596,298	1,329,964	小型2号製設備 79,759
建設仮勘定	3,257	※2 210,397	192,142	21,512	0	21,512	除じん設備 15,310
合 計	2,830,655	474,510	357,391	2,947,774	1,596,298	1,351,476	

(b) 無形固定資産明細表

無形固定資産はその金額が資産の総額の100分の1以下なので、規則第120条により明細表の作成を省略しました。

(c) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額
株 式	エタニット建設株式会社	円 50	株 2,000,000	円 100,000	円 100,000	株 0	円 0	株 0	円 0	株 2,000,000	円 100,000
	エタニットパイル株式会社	500	100,000	50,000	50,000	0	0	0	0	100,000	50,000
	株 式 会 社	500	10,000	5,000	5,000	0	0	0	0	10,000	5,000
	与野工業所	50	100,000	8,920	8,920	0	0	0	0	100,000	8,920
	日本セメント株式会社	500	20,000	10,000	10,000	0	0	10,000	5,000	10,000	5,000
	三信設計株式会社	50	0	0	0	18,000	43,200	0	0	18,000	43,200
	東京コンクリート工業株式会社	5,000	1,085	5,425	5,425	0	0	0	0	1,085	5,425
	株 式 会 社		2231,085	179,345	179,345	18,000	43,200	10,000	5,000	2,239,085	217,545
社 債	日本セメント株式会社	期 首 残 高		当 期		当 期		期 末 残 高			
	第1回物上担保付 転換社債	取得価額		貸借対照表計上額		増 加 額		減 少 額		取得価額	
		円 0		円 0		円 15,000		円 0		円 15,000	

(d) 取得価額の算定基準は移動平均法

貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっています。

(四) 関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式 総数に対する 所有割合	役員関係	取引内容
エタニット建設株式会社	100%	当社役員1名、従業員1名が 役員を兼務しています。	当社が受注した工事の大部分を 下請施工します。
エタニットパイル株式会社	50	当社役員1名、従業員2名 "	設備及び資金の貸付を行なっ ています。
東海エタニット株式会社	54	当社役員1名 "	当社の東海地方の特約販売店 です。

(五) 関係会社出資金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
埼玉パイプ工業有限会社	円 500	円 0	円 0	円 500	1口 10000円 50口

(六) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘要			
					返済期限	返済方法	担保	使途
長期 三信設計株式会社	円 0	円 31,900	円 13,900	円 18,000	—	余裕金を以て随 時返済	なし	運転
エタニットパイル 株式会社	540,000	20,000	105,000	455,000	—	同上	"	設備 運転
計	540,000	51,900	118,900	473,000				

(七) 社債明細表

該当事項はありません。

(イ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	最終返済期限	返済方法	担 保 ・ 保 証
富士銀行	(24,000) 152,000	30,000	24,000	(34,000) 158,000	設備	55. 6. 30	3ヶ月毎分割	大宮・埼玉ヒューム管工場財団
埼玉銀行	(8,000) 8,000	0	8,000	0	"		"	
安田信託銀行	(56,000) 258,500	190,000	56,000	(64,000) 392,500	設備 運転	55. 5. 31	"	大宮・埼玉ヒューム管工場財団
日本長期信用銀行	(24,000) 152,000	160,000	24,000	(34,000) 288,000	"	55. 9. 30	"	大宮・埼玉ヒューム管工場財団
香川県共済連	(64,000) 136,000	100,000	64,000	(64,000) 172,000	設備	53. 10. 15	"	日本セメント㈱保証 百十四銀行保証
石川県共済連	(48,000) 116,000	50,000	48,000	(48,000) 118,000	運転	54. 2. 25	"	日本セメント㈱保証 北国銀行保証
富山県共済連	(60,000) 200,000	0	60,000	(80,000) 140,000	"	50. 12. 25	"	北陸銀行保証
佐賀県共済連	(66,000) 120,000	100,000	66,000	(48,000) 154,000	"	53. 7. 15	"	佐賀銀行保証
与野市	(180) 1,539	0	180	(192) 1,359	設備	55. 2. 1	半年毎分割	与野社宅
年金福祉事業団	0	12,300	0	(410) 12,300	"	79. 3. 20	"	埼玉ヒューム管工場 場独身寮
計	(350,180) 1,144,039	642,300	350,180	(372,602) 1,436,159				

(ロ) 1. 括弧書の金額は1年内の返済予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債として掲記しました。

2. 借入先別に一括して記載しましたが、長期借入金の1年ごとの返済予定額は、上記記載のほか次のとおりであります。

2年以内返済額 310,115千円

3年 " 244,628

(リ) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(マ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額又は 一株の発行 価額及び資 本繰入額	券面総額又 は資本組入 総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	日本エクニット パイプ株式会社	株 21,720,000	円 50	円 1,086,000	東京，大阪，名 古屋各取引所 (市場第一部)	関係会社所有株式 (日本セメント(株)) 7,712,000
	無額面株式	な し					
株式発行のない資本の額			該当事項なし				
資 本 の 額			1,086,000千円				
準備金の 資本組入	資本組入額		摘 要				
	58,000 冊		昭和30年 2月5日			再評価積立金を資本に組入	
	50,000		昭和39年12月1日			"	
	計 108,000						

(ル) 資本剰余金明細表

当期増減がないので規則第124条により作成を省略しました。

(ロ) 利益準備金及び任意積立金明細表

当期増減がないので規則第124条により作成を省略しました。

(ウ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累 計 率	償却範囲額に 対する過不足	
							当期分	累計
有形 固定 資産	建 物	805,082	26,147	358,846	446,236	44.6	0	0
	構 築 物	220,799	9,666	131,655	89,144	59.6	0	0
	機 械 装 置	1,137,750	67,078	774,142	363,608	68.0	0	0
	車 輛 運 搬 具	76,053	9,144	54,763	21,290	72.0	0	0
	工 具 器 具 備 品	339,277	26,754	276,892	62,385	81.6	0	0
	計	2,578,961	138,789	1,596,298	982,663	61.9	0	0
無形 固定 資産	特 許 権	985	99	641	344	65.1	0	0
	電信電話専用権	945	47	526	419	55.7	0	0
	専用側線利用権	9,131	310	2,174	6,957	23.8	0	0
	給排水設備利用権	646	43	310	336	48.0	0	0
	計	11,707	499	3,651	8,056	31.2	0	0
繰延 勘定	前 払 費 用	7,948	708	5,022	2,926	63.2	0	0
	計	7,948	708	5,022	2,926	63.2	0	0
合 計		2,598,616	139,996	1,604,971	993,645	61.8	0	0

④ 1. 償却方法は各資産とも税法に規定されている基準により行ない、その方法は有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法により繰延勘定は毎期均等額を償却することとしています。

2. 当期償却額139,996千円の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

区 分	製造原価	販売費及び管理費	営業外費用	計
有 形 固 定 資 産	114,129	12,274	12,386	138,789
無 形 固 定 資 産	353	0	146	499
繰 延 勘 定	167	10	531	708
計	114,649	12,284	13,063	139,996

3. 当期償却額の負担先別内訳と損益計算書の販売費及び一般管理費に記載の減価償却費との差6,606千円は夫々厚生費及び雑費等に複合費として表示して居ります。

(ウ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	57,800	172,000	57,800	0	172,000	
製品保証引当金	0	1,244	0	0	1,244	
法人税等引当金	39,255	456,000	64,265	1,690	429,300	
事業税引当金	13,192	119,000	23,642	0	108,550	
退職給与引当金	111,222	214,693	10,653	0	315,262	
貸倒引当金	64,289	105,768	15,540	42,280	112,237	
価格変動準備金	27,000	38,000	0	27,000	38,000	
海外市場開拓準備金	8,229	0	0	3,189	5,040	
買換資産特別勘定	35,000	0	0	35,000	0	
買換資産圧縮引当金	0	32,275	0	2,009	30,266	
公害防止準備金	0	500	0	0	500	

(注) 1. 賞与引当金は、労働組合との年間協定により見積計上したものであります。なお、税法損金算入限度額は102,747千円であります。

2. 製品保証引当金は、法人税法に基づくものであり、当期設定額は税法限度相当額を計上したものであります。

3. 法人税等引当金期末残高には会社臨時特別税、都道府県民税及市民税を含みます。当期減少額その他は、前期引当金の当期納税後の残高を戻入れ処理したものであります。

4. 退職給与引当金の設定方法及び税法上の損金算入累積限度額は次の通りであります。

(1) 設 定 方 法

繰入方法 …… 当期末と前期末の自己都合退職金要支給額の増差額

取崩方法 …… 実際支給額のうち、前期末自己都合退職金要支給額

残高基準 …… 期末自己都合退職金要支給額の100%

但し、77期以降適格退職年金に一部移行しているため、上記自己都合退職金要支給額は適格退職年金契約に基づく給付額を控除したものであります。

(2) 税法上の損金算入累積限度額 157,631千円

5. 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくものであり、当期増加額は税法限度額を計上したものであります。

6. 海外市場開拓準備金は、租税特別措置法に基づき、過年度に税法限度相当額を計上したものであります。

7. 買換資産特別勘定は租税特別措置法第65条の8に基づき過年度に税法限度相当額を計上したものであります。

8. 買換資産圧縮引当金は、租税特別措置法第65条の7に基づくものであり、当期設定額は税法限度相当額を計上したものであります。

9. 公害防止準備金は租税特別措置法に基づくものであり、当期設定額は税法限度相当額を計上したものであります。

10. 当期減少額のその他のうち、法人税等引当金以外はいずれも税法規定に基づく戻入額であります。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

昭和49年5月31日現在における資産、負債の主なる科目の内容、状況を説明すると次の通りであります。

(1) 資産の部

イ 流動資産

(i) 現金及び預金

2,164,320千円

種 別	金 額	預 金 種 別	金 額
現 金	2,719 円	当 座 預 金	639,082 円
預 金	2,161,601	定 期 預 金	577,700
		通 知 預 金	943,500
		そ の 他	1,319
計	2,164,320	預 金 計	2,161,601

(ii) 受取手形

946,121千円

業 種 別	金 額
特 約 販 売 店	559,194 円
そ の 他	386,927
計	946,121

(注) 受取手形は当会社で販売した製品の代価を手形にて収受したものであります。

上表の受取手形を昭和49年5月31日より起算した期日別に区分して表示すると次の通りであります。

手 形 期 日	1ヶ月以内	2ヶ月以内	3ヶ月以降	合 計
手 形 金 額	118,423 円	159,280 円	668,418 円	946,121 円

なお、受取手形割引高882,262千円の期日別内訳は次の通りであります。

割 引 期 日	1ヶ月以内	2ヶ月以内	3ヶ月以降	合 計
割 引 手 形 金 額	368,743 円	369,125 円	144,394 円	882,262 円

(イ) 関係会社受取手形 4,468千円

関係会社に対し売上げた製品代に対するものであります。

関係会社受取手形期日別内訳は1ヶ月以内、13,190千円、2ヶ月以内0千円、3ヶ月以降3,128千円であります。

なお、関係会社受取手形割引高期日別内訳は1ヶ月以内65,950千円、2ヶ月以内50,393千円、3ヶ月以降0千円であります。

(ロ) 売掛金 1,529,519千円

売掛残高の主なる売掛先は次の通りであります。

業 種 別	金 額
特 約 販 売 店	385,071千円
官 公 庁	517,104
そ の 他	627,344
計	1,529,519

(ハ) 関係会社売掛金 33,024千円

関係会社に対し売上げた製品代に対するものであります。

売掛金滞留状況

区 分	滞 留 月 数
一 般 口	2.4 月
関 係 会 社 口	0.8
計	2.3

$$\text{滞留月数の計算方法} = \frac{\text{期末残高}}{\text{当期売上高} \times 1/12}$$

(ニ) 製 品 910,777千円

品 名	金 額
エタニットパイプ	323,909千円
鋳 物	58,214
ヒ ュ ー ム 管	186,240
そ の 他 諸 製 品	342,414
計	910,777

(b) 半 製 品 113,160千円

品 名	金 額
エ タ ニ ッ ト バ イ プ	107,351千円
鋳 物	2,688
そ の 他 諸 製 品	3,121
計	113,160

(c) 原 材 料 216,078千円

品 名	金 額
ア ス ベ ス ト	178,489千円
セ メ ン ト	1,716
鋳 造 材 料	4,114
そ の 他	31,759
計	216,078

(d) 半 成 工 事 537,457千円

内 容	金 額
材 料 費	201,792千円
労 務 費	215
外 注 下 請 費	314,813
経 費	20,637
計	537,457

(e) 貯 蔵 品 46,279千円

品 名	金 額
フ ェ ル ト	6,761千円
金 網	1,423
そ の 他 の 消 耗 品	38,095
計	46,279

(4) その他流動資産

7,124千円

区 分	金 額	摘 要
工事契約保証金	2,621千円	
諸 口	4,503	
計	7,124	

□ 固定資産

(1) その他の投資

9,439千円

区 分	金 額	摘 要
事務所他敷金	47,281千円	
事業保険	18,442	役員及び従業員分の生命保険料であります。
住宅資金預り金引当金銭信託	26,574	従業員住宅資金預り金に対する引当金銭信託であります。
その他の	2,102	
計	94,399	

(2) 負債の部

Ⅰ 流動負債

(1) 支払手形

1,297,608千円

支払手形は原材料代支払のために当社が振出した手形が主なものであります。

業 種 別	金 額	摘 要
貿 易 商 社	187,382千円	アスベスト代
セメント販売業	76,658	セメント代
外注品製造業	759,216	外注品代
下請工事業	67,012	下請工事代
運 送 業	62,731	運搬代
その他の	144,609	諸 口
計	1,297,608	

(2) 支払期日内訳は1ヶ月以内360,142千円、2ヶ月以内360,039千円、
3ヶ月以降577,427千円であります。

(ロ) 関係会社支払手形

85,337千円

相手先	金額	摘要
日本セメント株式会社	29,131千円	セメント代
東海エタニット "	6,171	外注品代
東京コンクリート工業 "	34,379	"
エタニット建設 "	2,014	"
株式会社与野工業所	13,642	外注品加工代
計	85,337	

② 支払期日内訳は1ヶ月以内19,813千円、2ヶ月以内23,662千円、3ヶ月以降41,862千円であります。

(ハ) 買掛金

336,341千円

業種別	金額	摘要
セメント販売業	7,418千円	セメント代
外注品製造業	229,679	外注品代
その他	99,244	諸口
計	336,341	

(ニ) 関係会社買掛金

29,283千円

相手先	金額	摘要
日本セメント株式会社	4,942千円	セメント代
埼玉パイプ工業有限会社	2,966	外注加工代
株式会社与野工業所	1,642	"
東海エタニット株式会社	1,226	外注品代
エタニット建設 "	60	
東京コンクリート工業 "	18,447	外注品代
計	29,283	

(外) 短期借入金

1,345,321千円

借入先	金額	返済期限	使 途	担 保	日本セメント協保証
富士銀行	352,321千円	49. 7. 20	運転資金	内100,000千円 鳥栖工場財団	な し
百十四銀行	80,000	49. 9. 30	"	鳥栖工場財団	"
北海道拓殖銀行	53,000	49. 8. 22	"	な し	"
第一勧業銀行	30,000	49. 6. 12	"	"	"
埼玉銀行	198,000	49. 9. 20	"	"	"
大和銀行	80,000	49. 8. 20	"	"	"
群馬銀行	25,000	49. 6. 29	"	"	"
佐賀銀行	40,000	49. 8. 20	"	"	"
阿波銀行	40,000	49. 8. 20	"	"	"
北陸銀行	57,000	49. 6. 29	"	"	"
京都銀行	30,000	49. 8. 20	"	"	"
北国銀行	60,000	49. 6. 29	"	"	"
農林中央金庫	150,000	49. 6. 20	"	内 30,567千円 受取手形担保	内 120,000千円
武蔵野銀行	60,000	49. 6. 29	"	な し	な し
安田信託銀行	30,000	49. 6. 29	"	"	"
太陽神戸銀行	30,000	49. 7. 20	"	"	"
西日本相互銀行	30,000	49. 7. 25	"	"	"
計	1,345,321				

(内) 未払費用

122,723千円

区 分	金 額	区 分	金 額
未払賃金給料	49,550千円	下請工事費	30,633千円
未払運搬費	27,278	関係会社に対する未払経費	2,070
未払口銭	5,408	その他 "	7,784
		計	122,723

(ロ) 前 受 金

207,652千円

半成工事に対する工事代及び製品代の前受であります。

(イ) 従業員預り金 107,550千円

主なものは従業員の社内預金であり日歩2銭2厘の利息を附しております。

(ロ) 固定資産購入に対する支払手形 133,246千円

期日別内訳は1ヶ月以内31,194千円、2ヶ月以内36,296千円、3ヶ月以降65,756千円であります。

ロ 固 定 負 債

(イ) 長期預り金 197,702千円

区 分	金 額	摘 要
販 売 店 保 証 金	168,159千円	
預 り 敷 金	2,969	
従業員住宅資金預り金	26,574	
計	197,702	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		48/6~48/8	48/9~48/11	48/12~49/2	49/3~49/5	計
前 月 繰 越 高		1,266	1,431	1,505	1,562	1,266
収 入	営 業 収 入	1,241	1,352	1,846	2,680	7,119
	営 業 外 収 入	22	23	17	31	93
	借 入 金	885	425	368	305	1,983
	そ の 他	166	173	224	291	854
	計	2,314	1,973	2,455	3,307	10,049
支 出	原 材 料 費	581	596	892	1,113	3,182
	人 件 費	335	209	374	221	1,139
	経 費	488	486	505	402	1,881
	設 備 費	38	42	78	88	246
	借 入 金 返 済	316	300	301	591	1,508
	支 払 利 息	71	84	90	106	351
	配 当 金	109	0	0	0	109
	税 金	35	15	22	15	87
	そ の 他	176	167	136	169	648
	計	2,149	1,899	2,398	2,705	9,151
翌 月 繰 越 高		1,431	1,505	1,562	2,164	2,164

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

区 分		49/6~49/8	49/9~49/11	49/12~50/2	50/3~50/5	計
前 月 繰 越 高		2,164	1,855	1,671	1,526	2,164
収 入	営 業 収 入	1,826	1,849	1,830	2,700	8,205
	営 業 外 収 入	25	25	25	25	100
	借 入 金	750	580	550	80	1,960
	そ の 他	133	149	150	150	582
	計	2,734	2,603	2,555	2,955	10,847
支 出	原 材 料 費	1,050	950	950	950	3,900
	人 件 費	525	309	509	310	1,653
	経 費	453	660	500	500	2,113
	設 備 費	95	90	60	60	305
	借 入 金 返 済	204	255	271	707	1,437
	支 払 利 息	101	103	110	110	424
	配 当 金	109	0	0	0	109
	税 金	299	245	150	0	694
	そ の 他	207	175	150	150	682
	計	3,043	2,787	2,700	2,787	11,317
翌 月 繰 越 高		1,855	1,671	1,526	1,694	1,694

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(2) 訴 訟

該当事項はありません。

第 6. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 3 1 日	定時株主総会	7 月中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	6 月 1 日	基 準 日	定めなし
株 券 の 種 類	100株券, 500株券, 1,000株券, 10,000株券, 100株未満株券	株券に対する手数料	名義書換え 無 料 新券交付 1枚 50円
株式の名義書換え	取扱場所 東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社 本店証券代行部		
	代 理 人 東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社		
	取 次 所 安田信託銀行株式会社 全国各支店		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	な し		

〔添付書類〕

子 会 社 の 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

事業年度		年 1 回 決 算 会 社
会 社 名		第 4 6 期 (4 9 . 5 . 3 1)
項 目		エタニット建設株式会社
(資 産 の 部)		
流 動 資 産		3,468,858
現 金 預 金		936,168
受取手形・完成工事未収入金		1,286,181
未 成 工 事 支 出 金		1,057,141
棚 卸 資 産		121,682
そ の 他		67,686
固 定 資 産		214,205
有 形 固 定 資 産		133,455
建 物 ・ 構 築 物		22,838
機 械 装 置		1,594
土 地		53,106
そ の 他		55,917
無 形 固 定 資 産		1,431
投 資		79,319
資 産 合 計		3,683,063
(負 債 の 部)		
流 動 負 債		3,038,229
支払手形・工事未払金		1,297,065
短 期 借 入 金		1,196,000
未 成 工 事 受 入 金		479,792
引 当 金		16,840
そ の 他		48,532
固 定 負 債		331,787
長 期 借 入 金		238,500
引 当 金		93,287
そ の 他		0
負 債 合 計		3,370,016
(資 本 の 部)		
資 本 金		100,000
(うち親会社の持分)		(100,000)
法 定 準 備 金		12,290
剰 余 金		220,757
資 本 合 計		313,047
親 会 社 に 対 す る 債 権		6,220
親 会 社 に 対 す る 債 務		62,810

〔添付書類〕

子 会 社 の 損 益 計 算 書

(単位 千円)

項 目	事業年度 会社名	年 1 回 決 算 会 社 第 4 6 期 (4 8 . 6 . 1) (4 9 . 5 . 3 1)
		エタニット建設株式会社
完 成 工 事 高 及 び 売 上 高		4,958,686
完 成 工 事 原 価 及 び 売 上 原 価		4,539,385
売 上 総 利 益		419,301
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		269,516
営 業 利 益		149,785
営 業 外 収 益		50,762
営 業 外 費 用		144,803
経 常 利 益		55,744
特 別 利 益		12,607
特 別 損 失		27,805
税 引 前 当 期 利 益		40,546
法 人 税 等 充 当 額		16,840
当 期 利 益		23,706
前 期 繰 越 利 益		6,050
当 期 未 処 分 利 益		29,756
親 会 社 に 対 す る 売 上 高		55,687
親 会 社 か ら の 仕 入 高		185,584